

郵送入札指示書

業 務 名 令和7年度～令和9年度 車両管理等業務

契 約 期 間 令和7年4月1日 ～ 令和10年3月31日

入札書提出期限 令和7年3月18日 17時00分まで

開札日 令和7年3月19日 10時00分

第1 目的

本指示書は、株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト（以下「会社」という。）が締結する業務委託契約における入札の円滑な遂行と契約の適正な履行を図るため、必要な事項について指示することを目的とするものである。

第2 現場説明への出席義務等

会社の入札指名通知書により入札を通知された者は、当該通知書に現場説明日が記載されていた場合、代表者又はその代理人を出席させなければならない。なお、現場説明日以外に現場を調査しようとするときは、会社に連絡の上、その指示に従わなければならない。

第3 積算上の注意

- 1 入札金額は、現場の状況及び設計図書並びに仕様書を十分照査確認のうえ、遺漏のないよう留意して積算すること。入札後においては、本指示書、仕様書、図面、契約書案、現場の状況等についての不明瞭又は不知を理由として異議を申し出ることはいできない。
- 2 入札者は、入札の前日までに設計図書及び仕様書について修正方通知があったときは、それにより積算すること。

第4 質問書の提出等

特記仕様書、設計書、設計図、現場説明等に関する質問は、文書により行うものとし、これに対する回答を行う日時及び場所は、入札日までに指示する。

第5 入札上の注意

入札者は、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。

- 1 入札書（別記様式第1号）の記載数字は、アラビア数字を用いること。
- 2 入札書の記載金額は、基本月額合計金額を記載すること。

- 3 見積書は、代表印章（法人である場合は、当該法人の代表者に限らず、事業部、支社、支店または営業所の長等も含め、同権限を有する者）をもって作成すること。
- 4 見積者は、別記「郵送見積の手引き」の指示に従って、封かんした見積書を簡易書留または一般書留のいずれかで郵送すること。
- 5 見積者は、見積書を郵送した後は、開札の前後を問わず引換え変更又は取下げをすることができない。
- 6 見積を辞退しようとする者は、見積辞退書（別記様式第2号）を提出すること。
- 7 見積者は、事前に渡された書類、図面等のうち、貸与されたものは、見積日に郵送し返却すること。

第6 公正な入札の確保

入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に抵触する行為を行っていないことを約する旨の誓約書（別記様式第3号）を入札書に同封しなければならない。

第7 入札の無効

次の各号の一に該当する場合は、入札を無効とする。なお、第8号から第12号までの一に該当する場合は、再度入札にも参加することができない。

- 1 入札金額が訂正してある場合
- 2 入札者の記名押印が欠けている場合
- 3 誤字、脱字（数字の脱落を含む）等により意思表示が不明確な場合
- 4 入札の目的に示された要件と異なっている場合
- 5 条件が付されている場合
- 6 同一入札者の入札書が、2通以上封かんされてある場合
- 7 再度入札の場合において、前回の最低額を上回る金額で入札されてある場合
- 8 「簡易書留」又は「一般書留」以外の方法により入札を行った場合
- 9 同一事項の入札について、入札者が他の入札者の代理をしていると認められる場合
- 10 明らかに連合によると認められる入札を行った場合
- 11 入札書が提出期限までに到達しなかった場合
- 12 前各号に掲げる場合のほか、会社の指示に違反し、又は必要な条件を具備し

ていない場合

第8 開札及び落札者（随意契約の場合は、その相手方。以下同じ。）の決定

- 1 開札は、告示又は指名通知に記載された日時及び場所において行う。
なお、入札参加者は、希望があれば開札に立ち会うことができる。
また、立ち会う参加者等がいない場合は、当該入札事務に関係のない社員を立ち会わせるか、ビデオ撮影を行う。
- 2 落札者は、契約制限価格の範囲内で最低の価格を指示した者とする。この場合において、同価格入札者が2人以上あるときは、当該入札者のみで再度の入札を行う。
- 3 開札の結果、落札者を得られないときは、再度の入札を行う。
- 4 再度入札の実施日は、原則として1週間以上空けた日に行う。
- 5 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 6 落札者が決定した際は、入札参加者全員にFAXもしくは電子メールにて連絡する。

第9 契約上の注意

- 1 契約書は、会社所定の契約書により作成するものとし、契約締結決定通知書に記載された期日までに記名押印の上、提出すること。なお、期日までに契約書を提出しない場合は、契約を締結しないことがある。
- 2 請負代金額の支払は、すべて本社において行う。
- 3 請負人は、本指示書に掲げるもののほか、会社に提出する書類については会社所定の様式によること。
- 4 課税事業者の場合は、取引に係る消費税額を明示するため、落札決定後、落札者から、課税事業者届書（別記様式第4号）又は免税事業者届書（別記様式第5号）を提出すること。

様式第 1 号

入 札 書

金 _____ 円

(契約件名) _____

上記の金額により入札いたします。

備考 上記の金額に100分の 1 0 に相当する額を加
算した額が申込みに係る価格である。

年 月 日

住 所

会社名

代表者

印

株式会社ネクスコ東日本エアトラクト

殿

様式第2号

号

年 月 日

株式会社ネクスコ東日本エアトラクト

殿

住 所

会社名

代表者

印

入 札 辞 退 書

(契約件名)

標記について、次の理由により入札を辞退いたします。

(理 由)

以 上

様式第 3 号

号

年 月 日

株式会社ネクスコ東日本エアトラクト

殿

住 所

会社名

代表者

印

誓 約 書

弊社は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 2 2 年 4 月 1 4 日法律第 5 4 号）等に違反する行為を行っておりませんので、その旨届出します。

以 上

様式第 4 号

課 税 事 業 者 届 書

年 月 日

株式会社ネクスコ東日本エアトラクト

殿

住 所

会社名

代表者

印

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第 9 条第 1 項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない）であるので、その旨届出します。

記

課税期間 自 年 月 日
至 年 月 日

様式第5号

免 税 事 業 者 届 書

年 月 日

株式会社ネクスコ東日本エリアトラクト

殿

住 所

会社名

代表者

印

下記の期間については、消費税法の免税事業者に（同法第9条第1項
本文の規定により消費税を納める義務が免除されている）であるので、
その旨届出します。

記

課税期間 自 年 月 日
至 年 月 日